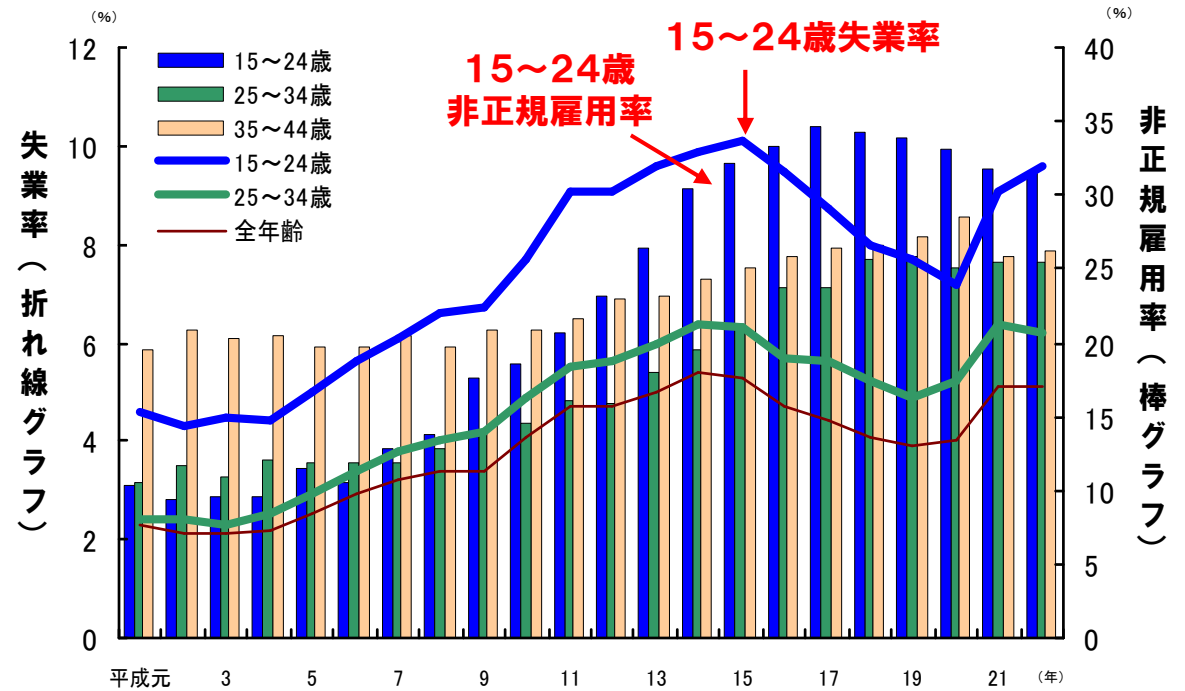


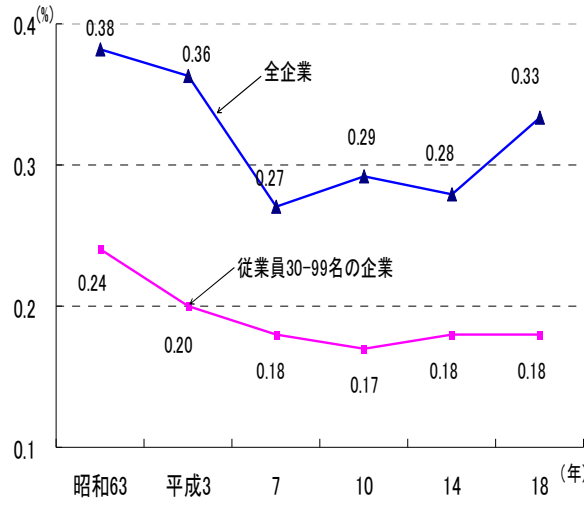
年齢層別失業率・非正規雇用率の推移



雇用環境の変容

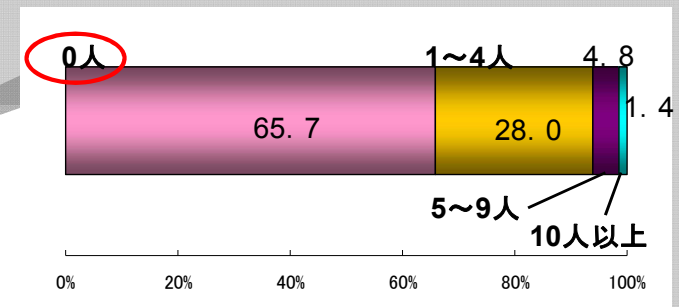
- ・終身雇用・年功序列等の変容
- ・企業内教育による人材育成機能の低下

失業率、非正規雇用の増加



企業内教育にける訓練費用の割合

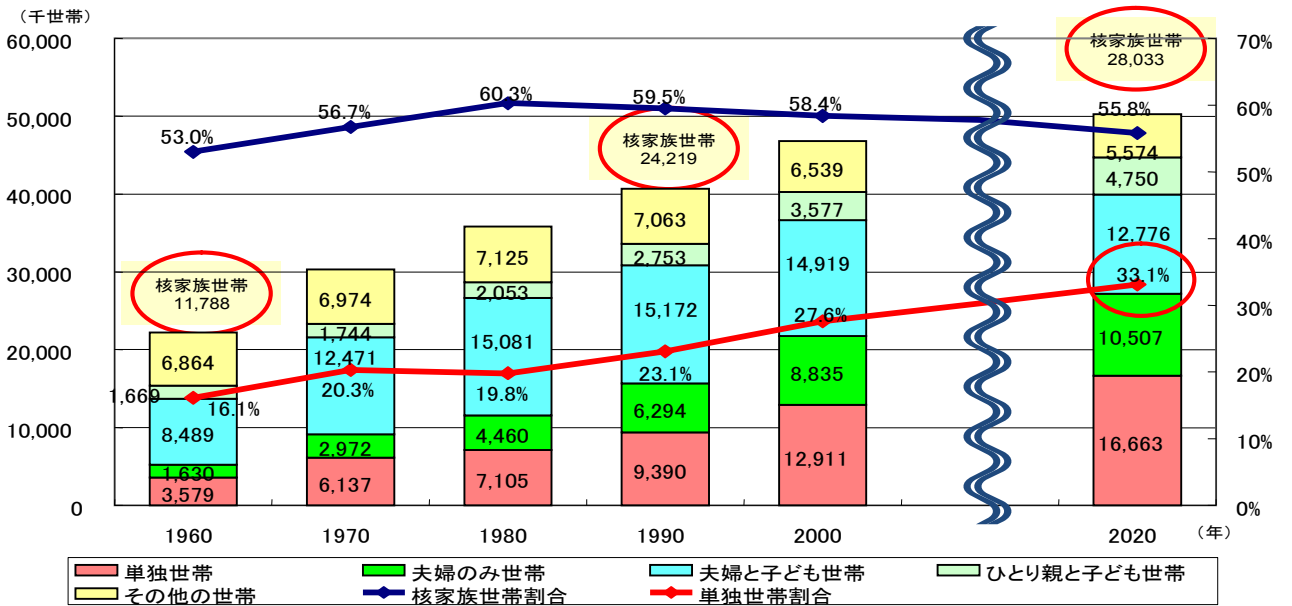
生活面で協力しあう近所の人の人数



社会のつながりの希薄化など

- ・地域社会等のとつながりや支え合いによるセーフティネット機能の低下
- ・価値観・ライフスタイルの多様化

個々人の孤立化、規範意識の低下



注) 1 一般世帯とは、(1)住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者(ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含む)、(2)(1)の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者、(3)会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、独身寮などに居住している単身者を指す。
 2 1960年は、1%抽出結果による。
 資料 1960年～2000年は総務省「国勢調査」、2020年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)2005(平成17)年8月推計」より作成。

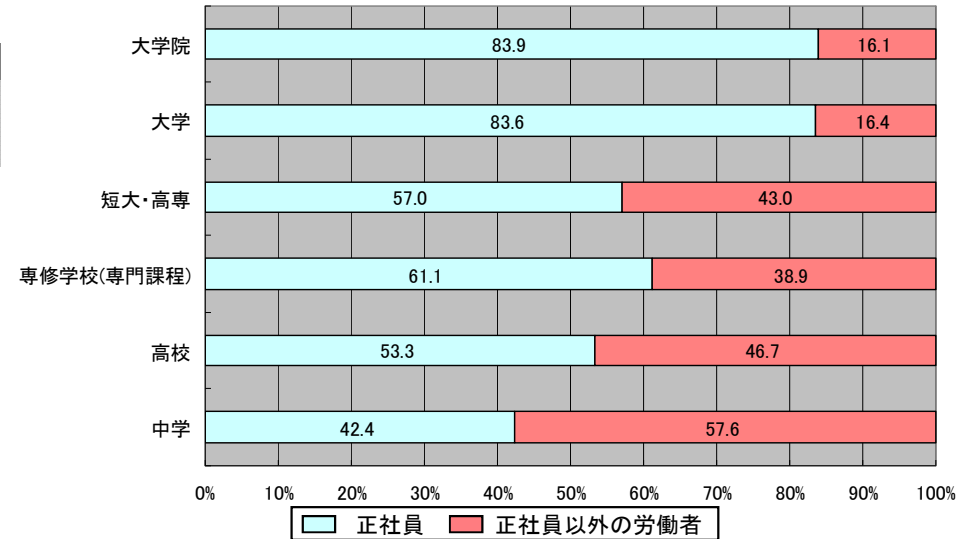
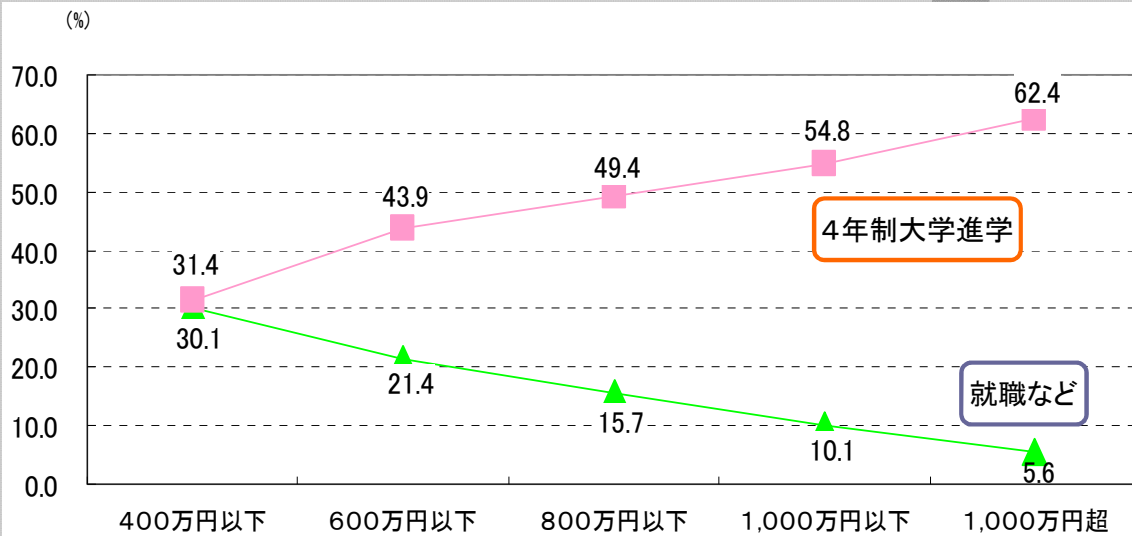
家族構成の変化

格差の再生産・固定化

・経済格差の進行⇒教育格差⇒教育格差の再生産・固定化(同一世代内、世代間)

一人一人の意欲減退、社会の不安定化

高校卒業後の予定進路(両親年収別)



最終学歴の就業形態別労働者の割合

地球規模の課題への対応

・環境問題、食料・エネルギー問題、民族・宗教紛争など、世界が様々な問題に直面する中、物質的な豊かさのみの追及という視点から脱却し、持続可能な社会の構築に向けて人類全体で取り組むことが求められている。

震災からの教訓

新たな社会モデル

～知識を基盤とした自立、協働、創造モデルとしての生涯学習社会の実現～

自立

一人一人が、多様な個性・能力を伸ばし、充実した人生を主体的に切り拓いていくことのできる生涯学習社会

創造

自立・協働を通じて更なる新たな価値を創造していくことのできる生涯学習社会

協働

個人や社会の多様性を尊重し、それぞれの強みを生かして、共に、支え合い、高め合い、社会に参画することのできる生涯学習社会

- ・困難に直面しようとも諦めることなく、状況を的確に捉えて自ら考え行動する力の重要性
- ・未来志向の復興・社会づくりを目指していくこと、そのための人材育成の重要性
- ・すべての子ども・若者が安心して必要な力を身に付けていける環境整備の重要性
- ・人々や地域間、各国間に存在するつながり(絆)や、人と自然の共生の重要性 など

我が国の強み

- ・「クールジャパンと呼ばれる豊かで多様な文化・芸術や優れた感性
- ・環境・エネルギーや医療・介護分野等の世界をリードする高い科学技術
- ・「ものづくり」の基盤技術
- ・勤勉性や協調性、思いやりの心、読み・書き・計算などの基礎的な知識技能の平均レベルの高さ
- ・人の絆 など

危機回避のシナリオ

個々人の自己実現
社会の「担い手」の増加
格差の改善

社会全体の
生産性の向上

一人一人の絆の確保

一人一人が誇りと自信を取り戻し、社会の幅広い人々が実感できる成長を実現

Ⅱ 我が国の教育の現状と課題(本体P. 8~)

第1期計画の成果と課題

① 義務教育修了までの段階における現状と課題

小学校就学前教育段階

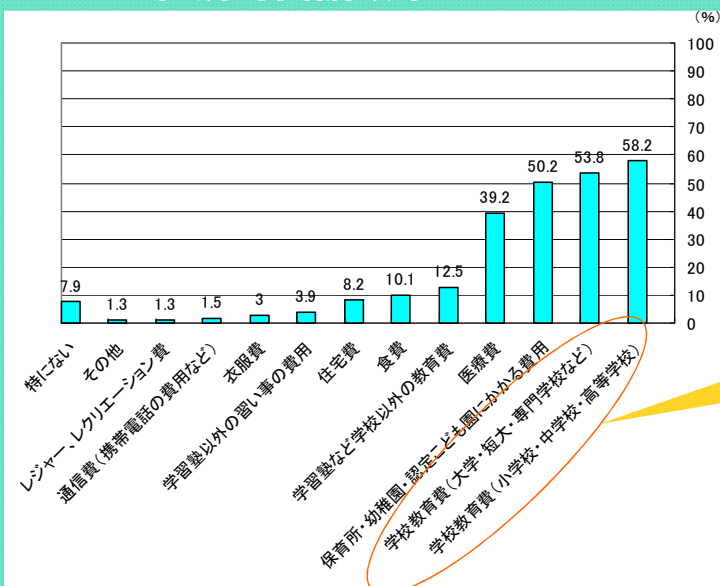
【これまでの取組】

- ・認定こども園の設置促進
- ・幼稚園就園奨励費補助の充実
- ・新幼稚園教育要領の実施
- ・幼稚園における学校評価や小学校との交流活動の推進
- ・預かり保育等の子育て支援の実施 など

【課題】

- ・家計の教育費負担が高い
- ・家庭教育支援も含めた幼児教育の質的向上
- ・幼児教育・保育の総合的提供の一層の推進
- ・教育費負担の軽減に向けた条件整備 など

望ましい経済的支援政策



認定こども園の認定件数

平成20年4月1日時点: 229件



平成25年4月1日現在: 1,099件

学校教育費(小学校・中学校・高等学校): 58.2%
学校教育費(大学・短大・専門学校など): 53.8%

義務教育段階

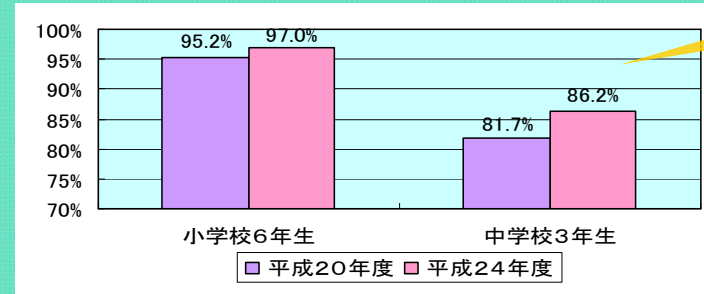
【これまでの取組】

- ・学習指導要領の改訂(授業時数の増加や教育内容の改善) ・少人数学級の推進など教職員定数改善
- ・外部人材の参加促進、学校運営協議会制度の創設、学校支援地域本部の設置や関係機関との連携促進 など

【課題】

- ・思考力・判断力・表現力等を問う問題や記述式問題に課題 ・学校外での学習時間が国際平均より短い
- ・算数・数学、理科に関する興味・関心が国際水準より低い ・規範意識や社会性などの育成に課題
- ・昭和60年頃と比べて低い水準の子どもの体力 ・運動する子どもとしない子どもの二極化
- ・きめ細かで質の高い教育に対応するための教職員等の指導体制の整備 など

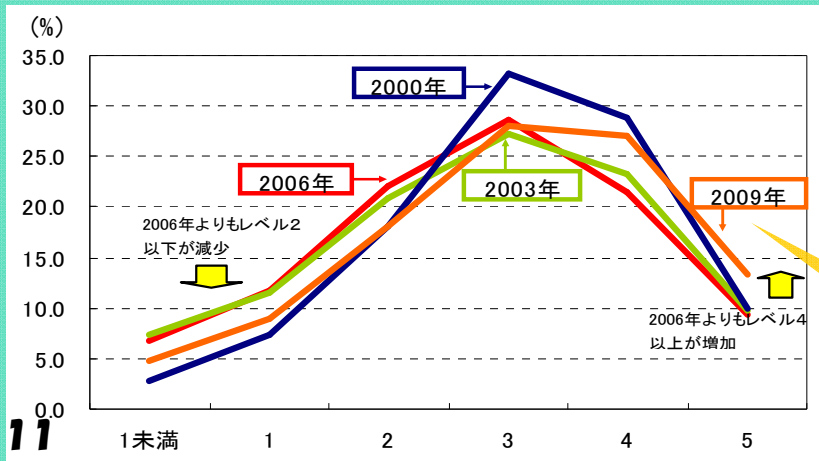
家で学校の宿題をしている児童生徒の割合



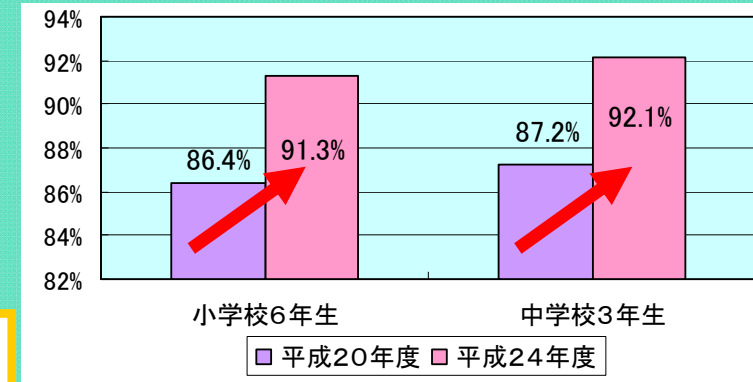
小学6年
H20:95.2% → H24:97.0%

中学3年
H20:81.7% → H24:86.2%

PISA調査における日本の習熟度 (高等学校1年生:総合読解力)



「学校のきまりを守っている」と感じている児童生徒の割合



Ⅱ 我が国の教育の現状と課題

② 高等学校進学以降の段階における現状と課題

高等学校教育段階

【これまでの取組】

- ・ 公立高校授業料無償制・高等学校等就学支援金制度の実施
- ・ 単位制高等学校や総合学科など多様な高等学校教育の選択肢を提供するための制度を整備 など

【課題】

- ・ 低所得者への支援の充実や公私間の教育格差の是正
- ・ 学習時間の減少、学習意欲減退
- ・ 卒業後の進路を見通した教育の質保証 など

経済的理由による高等学校中途退学者数(国公立)

平成21年度:1,647人 → 平成22年度:1,043人
(約37%減少)

高校生の学校外における平日の平均学習時間

平成2年:93.7分 → 平成18年:70.5分